



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒップ

コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 財津 秀明

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,476	△1.4	114	△31.8	112	△32.3	75	△28.6
28年3月期第2四半期	2,512	8.4	167	59.8	166	59.3	105	65.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 82百万円 (△24.4%) 28年3月期第2四半期 108百万円 (63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.91	—
28年3月期第2四半期	26.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	3,613	1,736	48.1	436.83
28年3月期	3,651	1,714	46.9	431.19

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,736百万円 28年3月期 1,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,260	3.7	417	3.1	414	2.7	281	11.9
								70.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	3,975,300 株	28年3月期	3,975,300 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	59 株	28年3月期	59 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	3,975,241 株	28年3月期2Q	3,975,241 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了解ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題など、海外経済の先行きに懸念があるものの、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、依然として旺盛な技術者要請に対し、継続的な技術者採用と、受注への迅速な対応を推進した結果、稼働人員は前年同期を上回り、稼働率においても前年同期と同水準の高い稼働率を維持いたしました。

また、SMO事業においては、事業拡大のための新卒採用を再開し、案件獲得は順調に進んでいるものの、グローバル試験の増加に伴う試験開始時期の遅れや下半期スタートの案件が多いことや、大型案件が上半期からフル稼働していた前年同期に比べ人員稼働率の低下等の影響もあり、業績に差が出ました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,476百万円（前年同期比1.4%減）、売上原価は1,999百万円（同0.6%増）、販売費及び一般管理費は362百万円（同1.7%増）、営業利益は114百万円（同31.8%減）、経常利益は112百万円（同32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（同28.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アウトソーシング事業

当社の中核事業であるアウトソーシング事業におきましては、旺盛な技術者要請に対し、新たな採用ツールの導入など採用体制を強化し、優秀な技術者の確保に注力いたしました。そして、新卒技術者の早期稼働を含めた稼働率の向上に努めた結果、前年同期に比べ稼働人員は上回り、稼働率も92.3%（稼働率(%)＝稼働技術者数／技術社員総数×100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。）と高い稼働率を維持いたしました。その結果、売上高は2,399百万円（同4.8%増）、営業利益は141百万円（同18.9%増）となりました。

②SMO事業

SMO事業におきましては、皮膚科・精神科領域を中心に案件獲得は拡大するとともに、SMO周辺業務も受注が拡大しましたが、新卒採用による教育コストの増加や、グローバル試験増加に伴い製薬会社側での試験準備等に要する時間がかかるようになり、そのための試験開始時期の遅延が発生いたしました。その結果、売上高は77百万円（同65.3%減）、営業損失20百万円（前年同期営業利益55百万円）となりました。今後も治験の進捗、新規案件獲得などにより売上高は増加し、通期では営業黒字を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の減少となりました。

流動資産は2,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が29百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、固定資産の償却等によるものであります。

負債合計は1,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は1,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円及び前期配当金支払い59百万円により利益剰余金が15百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し1,257百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益等により55百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出により0百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより59百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年9月に施行された改正労働者派遣法の内容に即した組織体制を踏まえつつ、将来性のある新たな営業体制・採用体制の構築及び強化を推進するため、組織変更及び人事異動を実施いたしました。全国を3ブロックに分けた事業部体制へと再編し、管理体制を広域化させ、営業範囲の拡大及び採用の強化を図ってまいります。また、各事業部には新たに営業及び採用の両面において経験豊富な特命部長を配置し、今回選任された事業部長との2名体制での指揮管理の下、事業運営の強固な連携を構築してまいります。当社は今回の組織変更及び人事異動により、更なる事業規模の拡大及び企業価値の増大を目指すとともに、社員である技術者の福利厚生等を含めた処遇改善に継続的に取り組み、多くの技術者が活力を持って働いていける労働環境の整備も推進してまいります。

尚、通期業績予想につきましては、平成28年5月12日付「平成28年3月期決算短信(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,735	1,257,061
受取手形及び売掛金	703,531	674,088
仕掛品	1,210	4,068
繰延税金資産	97,332	104,416
その他	35,679	40,145
流動資産合計	2,099,489	2,079,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,158	495,158
減価償却累計額	△168,317	△175,157
建物及び構築物(純額)	326,841	320,001
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△2,842	△3,481
車両運搬具(純額)	3,837	3,198
工具、器具及び備品	38,036	38,216
減価償却累計額	△34,775	△35,395
工具、器具及び備品(純額)	3,260	2,820
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,302,000	1,294,080
無形固定資産		
のれん	92,833	86,202
その他	4,102	3,569
無形固定資産合計	96,936	89,771
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	105,043	102,045
その他	42,657	42,194
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	152,905	149,444
固定資産合計	1,551,842	1,533,297
資産合計	3,651,332	3,613,077

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
未払費用	333,206	351,679
未払法人税等	99,197	51,469
賞与引当金	250,073	251,130
その他	147,723	101,305
流動負債合計	1,480,200	1,405,585
固定負債		
退職給付に係る負債	346,076	355,741
役員退職慰労引当金	110,988	115,248
固定負債合計	457,064	470,990
負債合計	1,937,265	1,876,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	1,046,868	1,062,398
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,761,894	1,777,424
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△47,828	△40,922
その他の包括利益累計額合計	△47,828	△40,922
純資産合計	1,714,066	1,736,502
負債純資産合計	3,651,332	3,613,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,512,248	2,476,892
売上原価	1,987,829	1,999,799
売上総利益	524,418	477,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,137	39,712
給料及び賞与	141,305	141,406
賞与引当金繰入額	15,203	15,197
退職給付費用	1,812	2,567
役員退職慰労引当金繰入額	4,191	4,260
法定福利費	23,610	24,579
採用費	25,375	24,627
旅費及び交通費	6,952	9,147
支払手数料	35,516	31,483
地代家賃	16,541	20,005
減価償却費	3,300	2,702
のれん償却額	6,630	6,630
その他	37,331	40,587
販売費及び一般管理費合計	356,909	362,908
営業利益	167,509	114,184
営業外収益		
受取利息	217	120
受取配当金	50	50
受取手数料	1,040	548
未払配当金除斥益	427	282
その他	83	130
営業外収益合計	1,819	1,131
営業外費用		
支払利息	2,705	2,374
その他	—	67
営業外費用合計	2,705	2,441
経常利益	166,622	112,874
特別損失		
固定資産除却損	—	5
事務所移転費用	615	—
特別損失合計	615	5
税金等調整前四半期純利益	166,007	112,868
法人税等	60,813	37,709
四半期純利益	105,194	75,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,194	75,158

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	105,194	75,158
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,365	6,905
その他の包括利益合計	3,365	6,905
四半期包括利益	108,559	82,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,559	82,064

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,007	112,868
減価償却費	9,975	8,927
のれん償却額	6,630	6,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,935	1,056
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,216	19,568
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,891	4,260
受取利息及び受取配当金	△267	△170
支払利息	2,705	2,374
有形固定資産除却損	—	5
売上債権の増減額(△は増加)	△17,106	29,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,735	△2,801
その他の資産の増減額(△は増加)	1,882	△4,026
未払費用の増減額(△は減少)	46,411	18,473
その他の負債の増減額(△は減少)	△125,802	△44,859
その他	70	70
小計	128,285	151,822
利息及び配当金の受取額	142	76
利息の支払額	△2,706	△2,383
法人税等の支払額	△93,519	△94,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,202	55,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,079	△796
無形固定資産の取得による支出	△513	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,592	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
配当金の支払額	△47,800	△59,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,800	△59,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,190	△4,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,813	1,261,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,038,622	1,257,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アウトソーシ ング事業	SMO 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,290,143	222,104	2,512,248	—	2,512,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,290,143	222,104	2,512,248	—	2,512,248
セグメント利益	118,742	55,398	174,140	△6,630	167,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,630千円は、のれん償却額△6,630千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アウトソーシ ング事業	SMO 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,399,869	77,022	2,476,892	—	2,476,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,399,869	77,022	2,476,892	—	2,476,892
セグメント利益又は損失(△)	141,222	△20,406	120,815	△6,630	114,184

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,630千円は、のれん償却額△6,630千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っておりま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。